

第1編

基本構想

- 第1章 計画のあらまし
- 第2章 まちづくりの基本認識
- 第3章 越前町の将来像
- 第4章 まちづくりの大綱
- 第5章 リーディングプロジェクト

第1章 計画のあらまし

第1節 背景と趣旨

1. 背景

本格的な人口減少と「地方創生」の潮流

本町では、平成17年2月1日の新町制施行にあわせて、平成18年10月に「第一次越前町総合振興計画」を策定し、平成23年3月には前期5年間の施策展開を踏まえて「後期基本計画」を策定するなど、将来像である「人と技 海士里 織りなす 快適なまち～越前E-town brandの創造～」の実現を目指した様々なまちづくり施策を10年間にわたり展開してきました。

一方、我が国では本格的な人口減少時代に突入しており、長期的な人口推計結果から将来の存続が危ぶまれる自治体も出てきています。また、人口減少に伴う地域経済の縮小や、戦後の高度経済成長期に整備された社会基盤の老朽化が進行しており、自治体経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような中、政府は平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。これにあわせて、本町でも平成27年10月に「越前町人口ビジョン」及び「越前町総合戦略」を策定し、将来的な人口減少を見据えたまちづくりの取組を本格的にスタートしました。

全国の地方都市が一斉に人口減少対策を標榜する中、都市間競争はますます激化しています。この「地方創生」の潮流をしっかりと捉え、他の自治体にはない本町ならではの地域資源を最大限に活かした取組を展開することで、持続可能な「ふるさと越前町」の創生を成し遂げていくことが求められています。

2. 趣旨

まちづくりの総合的指針となる計画づくり

今後、多くの人々から選ばれる持続可能な「越前町」を実現していくためには、これまでの10年間で積み上げてきた種々の取組をさらに充実・発展させ、町民・企業・行政などが一丸となって、町に暮らす人々が幸せを実感できるまちづくりを実践していく必要があります。

本計画に先立って策定した人口ビジョンや総合戦略を踏まえた長期的な視点に立ち、今後10年間の町政の方向性や町の将来像、まちづくりの大綱、施策の展開方針や具体的な施策・事業などを示すものが「第二次越前町総合振興計画」であり、本町のまちづくりの総合的指針となります。

多くの町民の参画と協働により、多様化する地域課題を克服し、人口減少が進行するとしても町民が満足しながら幸せに暮らし続けられるまちづくりを目指します。



第2節 計画の構成と役割

1. 計画の構成

「基本構想」と「基本計画」から構成

まちづくりの取組が実を結ぶには相当の年月を要します。本計画は、第一次総合振興計画で示されたまちづくりの方向性を引き継ぎながらも、時代の流れを踏まえ、新たな考え方を取り入れて策定しています。

本計画は、「基本構想」と「基本計画」により構成し、計画の具体化に向けては別途「実施計画」を策定することで、年度ごとの予算編成に反映していくものとしています。

2. 計画の内容と期間

1) 基本構想

長期的な視点に立ったまちづくりの構想

本町の将来像とその実現に向けたまちづくりの大綱などを示します。

計画期間は、平成28年度から平成37年度までの10年間とします。

2) 基本計画

構想実現に向けた施策の概要を示す計画

基本構想を実現するため、施策の体系に基づき、分野別の施策区分ごとの現状・課題、第一次総合振興計画の実績と町民の評価、施策の展開方針、具体的な施策・事業及び目標指標を示します。

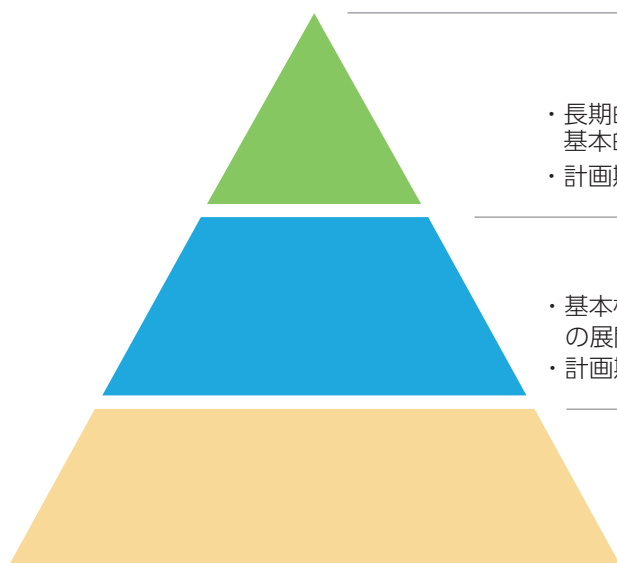
計画期間は、前期（平成28年度～平成32年度）と後期（平成33年度～平成37年度）に分け、それぞれ5年間とします。

3) 実施計画

より具体的な事業化に向けた計画

基本計画に定めた各施策を展開するための具体的な事業を示したものであり、各年度の予算編成の指針となるものです。

計画の構成と期間



【基本構想】

- ・長期的な視点にたち、町の将来像やまちづくりの大綱など、基本的な方向性を示したもの
- ・計画期間…平成28年度～平成37年度（10年間）

【基本計画】

- ・基本構想の実現に向けて、分野別の施策体系に基づき、施策の展開方針や具体的な施策・事業を示したもの
- ・計画期間…前期：平成28～32年度、後期：平成33～37年度

【実施計画】

- ・施策展開に向けた具体的な事業を示したもの

第2章 まちづくりの基本認識

第1節 越前町の概況

1. 地勢

海・盆地・山地など豊かな自然を有する

本町は、福井県嶺北地方の西端に位置し、東西17.9km、南北17.3km、面積は152.97km²で、西は日本海に面し、東は鯖江市、南は越前市並びに南越前町、北は福井市にそれぞれ接しています。

町の大半は丹生山地に属し、全体的に標高が高く、沿岸部から北部にかけて500m級の山々が連なっています。このため町域に占める森林の割合は74.4%と高く、農用地は東部に広がる越前平野と中央部の織田盆地、宮崎盆地に平地を残す以外は中山間地域に点在し、その割合は9.3%と低くなっています。

なお、沿岸部の山系を分水嶺として、東部は大半が天王川流域、沿岸部は梅浦川など複数の小河川の流域となり、天王川流域では山地の間を縫うように小規模な谷や盆地、河川が入り組んでいます。

2. 歴史・沿革

古くからの歴史的営みが色濃く残る

本町の歴史は古く、縄文時代にはじまるといわれ、打製石斧をはじめとする土器や古墳群などの遺跡が各地で出土していることから、古くから人々の営みがなされていたことがうかがえます。

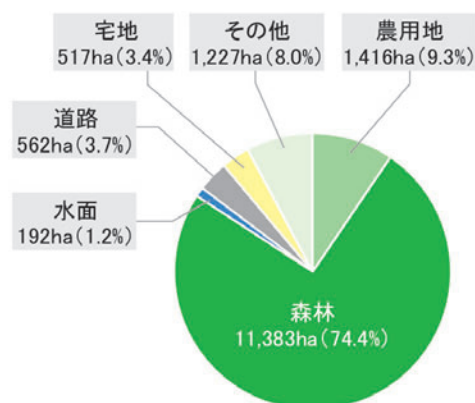
中世以降、泰澄大師や戦国武将・織田氏一族といった歴史的人物のゆかりの地となるほか、越前焼の発祥地や海上交通の拠点として栄えてきました。

江戸時代には天領、福井藩、大野藩などに属し、その後、明治から昭和の大合併を経て朝日町・宮崎村・越前町・織田町となり、平成17年2月1日に4町村が合併し、現在の町域となりました。

越前町位置図



土地利用現況



資料：福井県の土地利用と土地対策（H25）

各地に息づく歴史資源



<越前焼>



<八坂神社>



<梵鐘>



<千枚田水仙園>

第2章 まちづくりの基本認識

第1節 越前町の概況

4. 人口

本格的な人口減少と少子・高齢化の進行

本町の人口は、平成22年現在で23,160人であり、平成12年までは緩やかな減少傾向で推移していましたが、近年、減少傾向が顕著になってきています。

世帯人員は3.40人/世帯と県平均（3.05人/世帯）を上回り、農山漁村集落を中心とした多世代家族が多いものの、近年、核家族化が進行しています。

また、本町では少子・高齢化が進行し、高齢化率は28%と国や県に比べて高く、町民の4人に1人以上が高齢者（65歳以上）となっています。

5. 産業

農林水産業や伝統・地場産業が息づくまち

産業別就業人口は、第1次・第2次産業において減少傾向がみられますが、全国平均や県平均よりも就業割合は高く、地域特性を活かした農林水産業や越前焼に代表される伝統・地場産業が今も地域に息づいています。

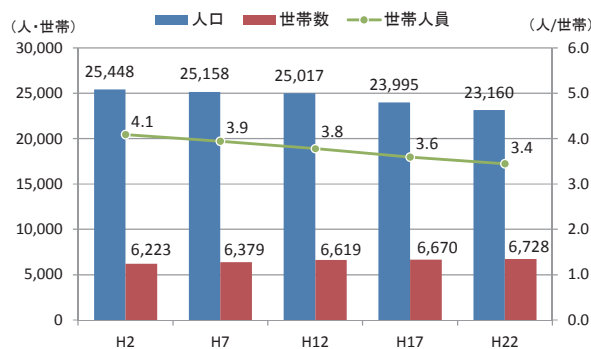
また、基幹産業の一つである観光は、越前がにや越前水仙などの観光資源により、年間142万人（H26）の観光客が訪れ、県内有数の観光地となっています。

6. 行財政

持続可能で安定した自治体運営

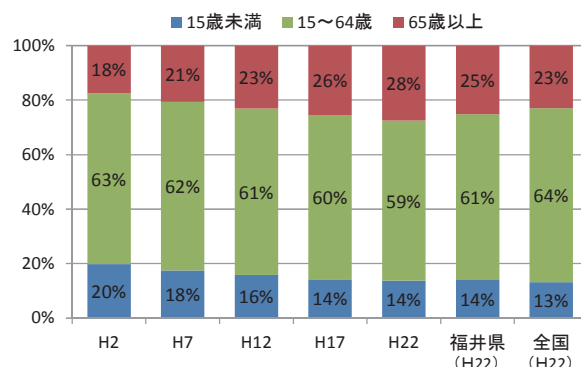
合併以来、効果的・効率的な行政運営と健全な財政運営に努めてきましたが、景気悪化に伴う税収減や地方交付税の削減などにより、現在も厳しい財政状況となっています。多様化・高度化する町民ニーズに応えつつ、持続可能で安定した自治体運営を行うためには、一層の行財政改革が必要とされています。

人口・世帯数の推移



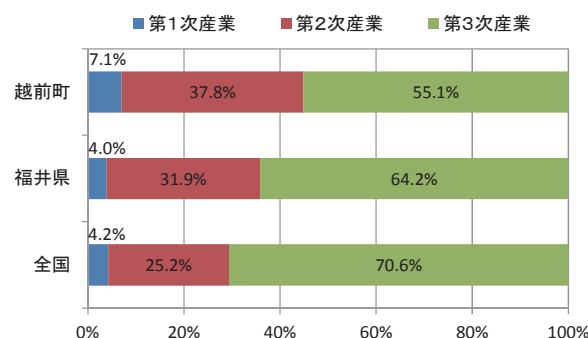
資料：国勢調査

年齢別人口の推移



資料：国勢調査

産業別就業人口割合 (H22)



資料：国勢調査

主な財政指標 (H26)

	越前町	県平均
財政力指数	0.34	0.59
実質公債費比率	11.0%	10.1%
経常収支比率	87.8%	90.6%

第2節 町民の意識

1. 町民意識調査

1) 調査の概要

約1,000人の町民からの意見を収集

- ・調査目的：第二次越前町総合振興計画、越前町人口ビジョン、越前町総合戦略の策定に向けた基礎資料とするため。
- ・調査対象：満20歳以上の町民2,500名
- ・抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出
- ・調査方法：郵送（無記名回収）方式
- ・調査期間：平成27年6月23日～7月15日
- ・回収数：993票（回収率：39.7%）

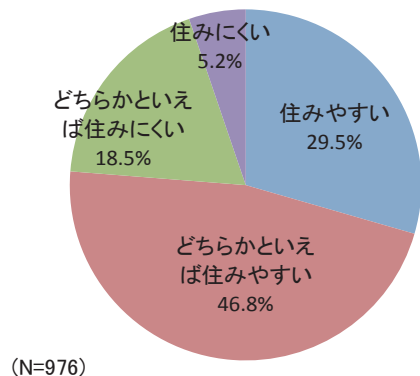
2) 主な結果

本町は住みやすく、住み続けたいまち

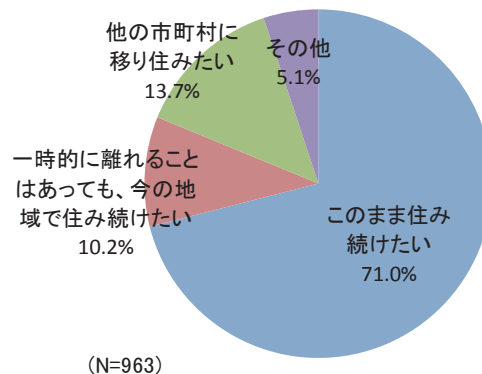
回答者の約8割が「住みやすい」、「住み続けたい」と回答しており、本町は総じて住みやすく、住み続けたいまちといえることができます。

しかし、地区ごとに住みやすさや定住意向に差がみられ、越前地区では公共交通網や道路網、雇用創出などに対する満足度が低く、「住みにくい」、「他の市町村に移り住みたい」との回答が他の地区に比べて多くなっています。

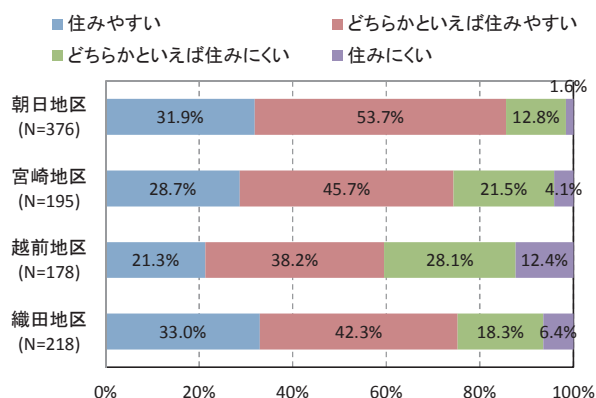
「住みやすさ」の評価



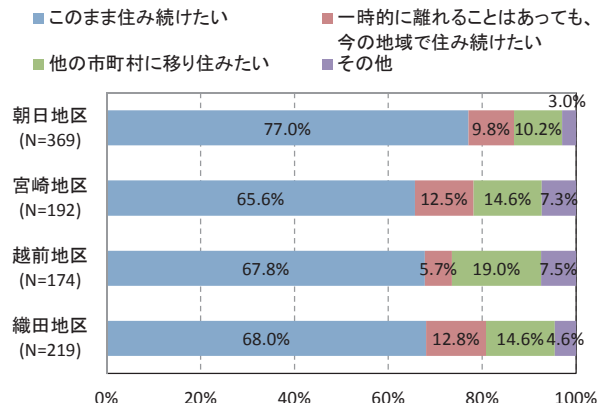
「定住」に関する評価



「住みやすさ」の地区別の評価



「定住」に関する地区別の評価



第2章 まちづくりの基本認識

第2節 町民の意識

総合的なまちづくりの取組が求められている

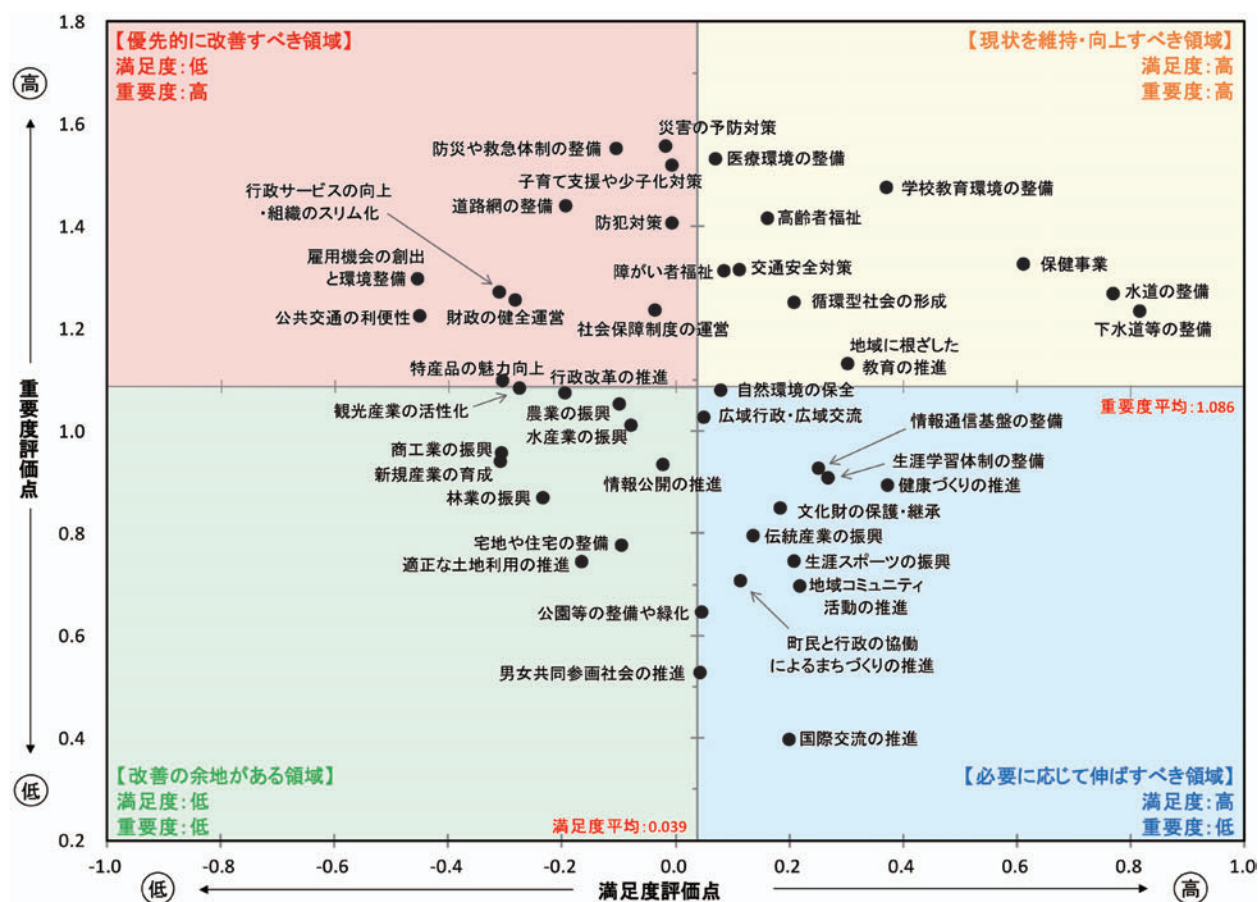
本町が展開する施策の満足度や重要度に関する設問について、満足度が低く重要度が高い施策（優先的に対処すべき施策）として、「雇用機会の創出と環境整備」、「特産品の魅力向上」、「子育て支援や少子化対策」、「公共交通の利便性」、「観光産業の活性化」、「道路網の整備」、「防犯対策」、「災害の予防対策」、「防災や救急体制の整備」、「社会保障制度の運営」、「行政サービスの向上・組織のスリム化」、「財政の健全運営」が挙げられています。

一方で、教育やスポーツ、高齢者福祉、上下水道などの施策に関しては全体的に満足度が高く、これらの長所を伸ばしていく必要があります。

地区別にみると、越前地区では「道路網の整備」、「公共交通の利便性」、「雇用機会の創出と環境整備」の満足度が低く、これらの評価が住みやすさや定住意向の相対的な低さにつながっていると考えられます。

地区別や年代別の町民意向を把握しつつ、本町の魅力を高めていくための総合的なまちづくりの取組が求められます。

各種施策の「満足度」と「重要度」の関係

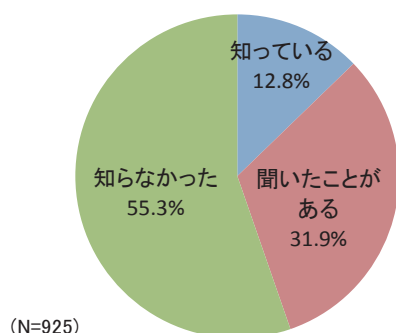


人口減少を受け止め、可能な限りの対策を

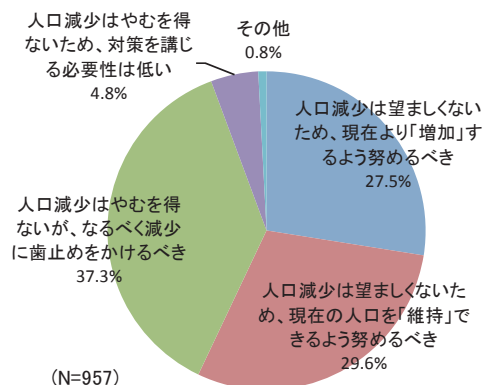
国立社会保障・人口問題研究所による本町の将来人口推計結果について、約6割の回答者が「知らなかった」と回答しています。将来的な人口減少傾向に対し、「人口減少はやむを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべき」との回答が37%を占め、人口増加（28%）や人口維持（30%）を望む回答よりも多くなっています。

本町が取り組むべき人口減少対策として、「子どもを産み育てやすい環境づくり」が47%と最も多く、次いで「安定的な雇用の創出」、「移住やUターン促進」、「婚活や出会いの場の創出」が多くなっています。将来的な人口減少を受け止めながらも、出生数や転入者数の増加を図り、できる限りの対策を講じていくことが求められます。

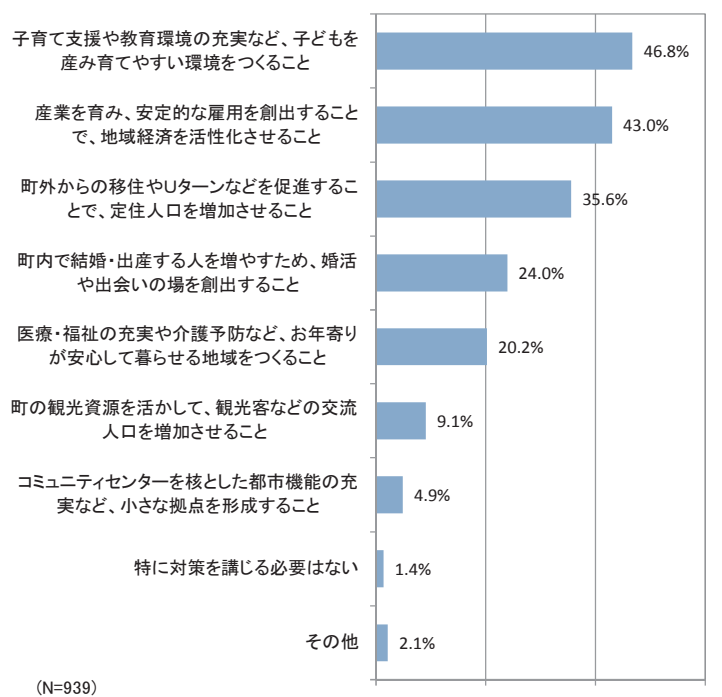
将来人口推計結果の認知度



人口減少に対する考え方



人口減少対策として越前町が取り組むべきこと



第2章 まちづくりの基本認識

第2節 町民の意識

2. 中学生意識調査

1) 調査の概要

約400人の中学生からの意見を収集

- 調査目的：将来の越前町を担う中学生が感じている「まちに対する思い」や「まちの課題」を総合戦略の策定や今後のまちづくりに反映させるため。
- 調査対象：町内の中学生（2年生・3年生）
- 調査方法：学校における直接配布回収方式
- 調査時期：平成27年6月
- 回収数：387票

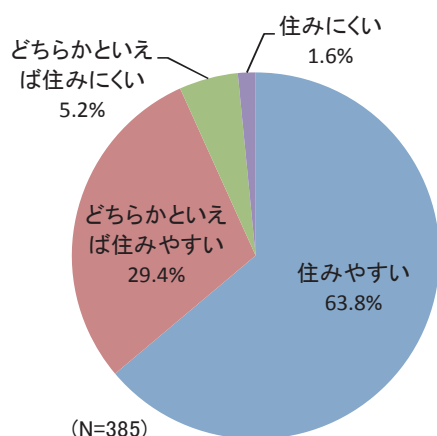
2) 主な結果

買い物や公共交通が不便なまち

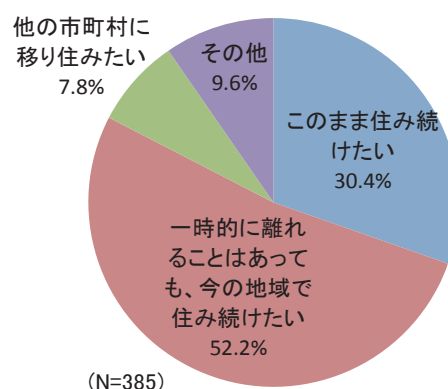
全体では8割以上の中学生が「住みやすい」、「住み続けたい」と回答しており、町民意識調査結果よりも評価が高くなっています。

しかし、本町の不便あるいは不安なところに関する設問では「買い物が不便」、「バスなどの交通が不便」、「娯楽や余暇を過ごす場が少ない」、「将来働きたい仕事（職場）がない」との回答割合が高く、これらの意向を踏まえたまちづくりの施策を展開していくことが望まれます。

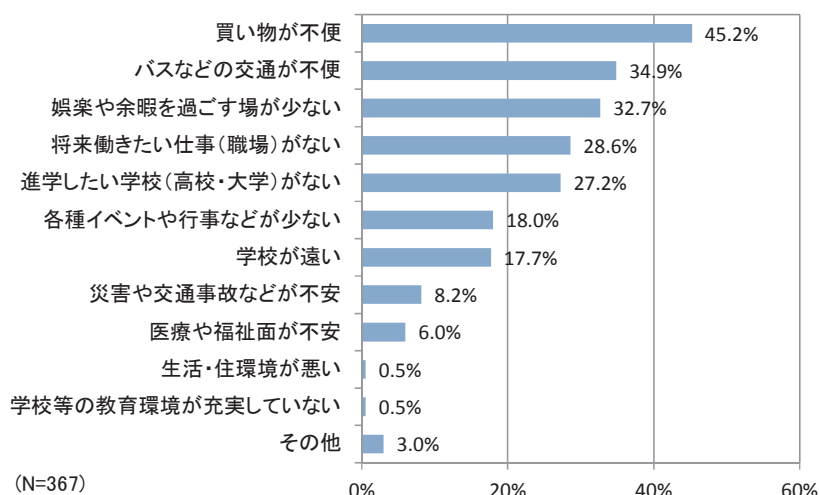
「住みやすさ」の評価（中学生）



「定住」に関する評価（中学生）



越前町の不便なところや不安に感じるところ（中学生）



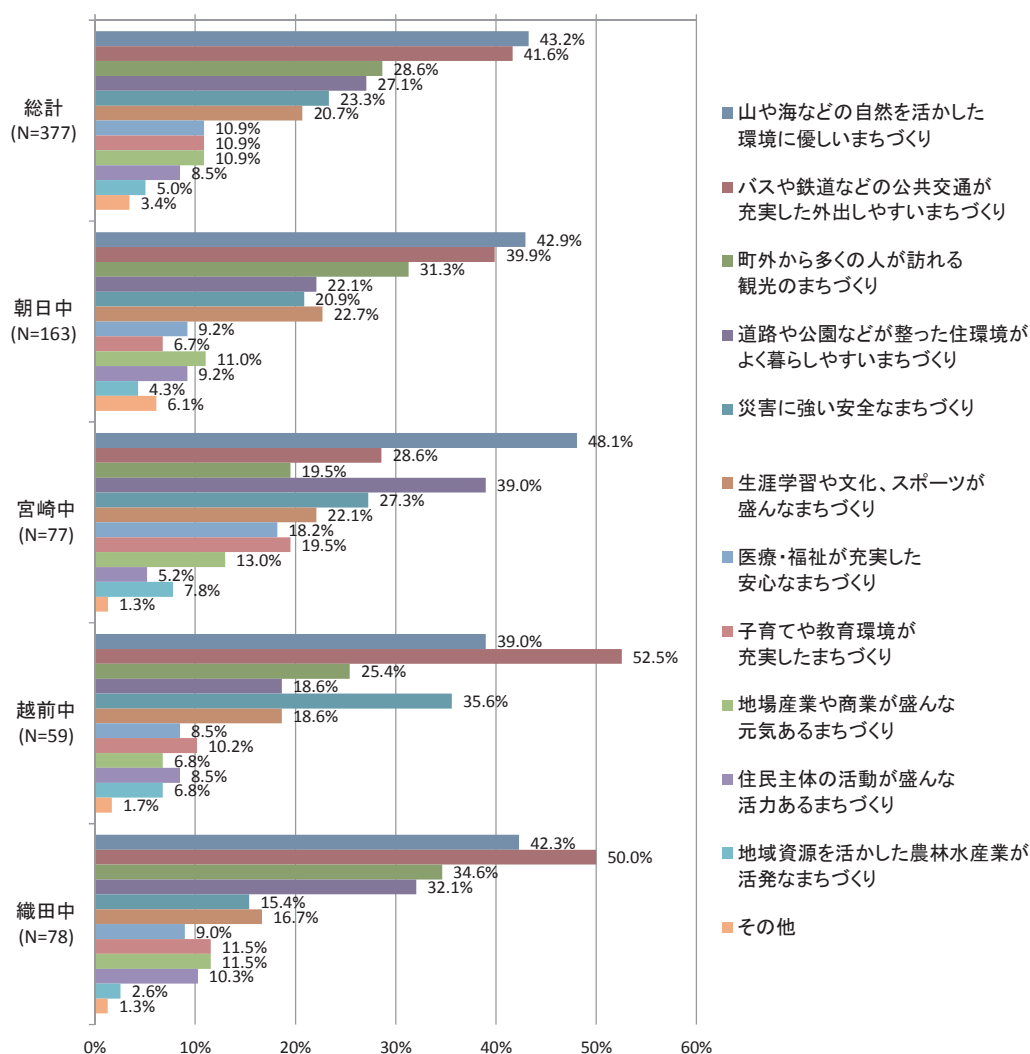
環境に優しく便利で魅力あるまちづくり

越前町が今後のまちづくりで重点的に取り組むべきことについて、全体では「山や海などの自然を活かした環境に優しいまちづくり」が43%と最も多く、次いで「バスや鉄道などの公共交通が充実した外出しやすいまちづくり」が42%、「町外から多くの人を訪れる観光のまちづくり」が29%となっています。地区別では、宮崎中の「山や海などの自然を活かした環境に優しいまちづくり」や「道路や公園などが整った住環境がよく暮

らしやすいまちづくり」、越前中・織田中の「バスや鉄道などの公共交通が充実した外出しやすいまちづくり」、越前中の「災害に強い安全なまちづくり」の割合が比較的高くなっています。

今後のまちづくりに求める重点的取組には、地区によって差がみられるものの、「自然を活かした環境に優しいまち」、「住環境がよく暮らしやすいまち」、「公共交通が充実したまち」、「観光のまち」、「安全なまち」を求める中学生が多くみられます。

越前町が今後のまちづくりで重点的に取り組むべきこと



第2章 まちづくりの基本認識

第2節 町民の意識

3. 越前町地域コミュニティ交流会

地域目線の意見を各種施策に反映

平成27年6月28日に織田コミュニティセンターで「越前町地域コミュニティ交流会」を開催しました。「人口問題を考える！～越前町に住みたくなるために～」をテーマに、これからのまちづくりの方向性や具体的な提案について、下表のような意見が出されました。

町内の地域活動を支える参加者から、産業、移住・定住、出会い・結婚・出産・子育て、公共交通、空き家対策、観光・交流など多岐にわたる具体的な提案がありました。これらの意見を施策や事業に反映し、地域目線でのボトムアップ型のまちづくりを展開していくことが望まれます。

	現状・課題	提案施策
① 雇用の創出	第一次産業就業者の減少、後継者不足	・小さい頃からの農業漁業体験 ・後継者を育てる漁業 ・事業援助の実施
	希望する職場の不足	・企業の誘致 ・本社機能の移転企業に対する税金免除 ・起業に対する補助制度の創設 ・国の施設の誘致 ・大学や企業のセミナーハウスの誘致
② 移住・定住促進	町外へ人口（若者）が流出	・丹生高校を魅力ある学校にする（福祉科の増設） ・若い人たちが遊びに来るようなテーマパーク、公園施設の建設 ・専門学校の建設
	移住者の支援の充実	・移住者に対する生活費の支給（期間限定で10万～15万/月など） ・若い人への補助金の情報の提供 ・土地や住宅に関する負担軽減や税金の減免 ・住宅補助、中古住宅の提供 ・シニア層を対象とした週末の田舎暮らし体験の開催
③ 結婚・出産・子育て支援	晩婚化の進行、未婚者の増加	・バツイチのお見合いパーティーの開催 ・婚活のサポートや仲人の復活
	子育て支援の充実	・18歳まで医療費免除 ・国民健康保険料などの引き下げ ・3人目の子どもの保育料、医療費の無料化 ・子ども手当での支給（5～10万/月など） ・高校の下宿費の支援 ・子育て世代が一同に暮らせる安価な住宅の提供

	現状・課題	提案施策
④ 地域の活性化	公共交通が不便	・ 高校通学費用の支援
	市街地の衰退	・ 集客力のある飲食スペースの設置 ・ 町内店舗での購入の支援
	観光産業の不足	・ 観光客が立ち寄る施設や買い物施設の整備 ・ 劔神社付近の観光施設などの整備
	空き家の増加	・ 地主が貸しやすいような空き家の利活用の推進
	住民が町（地域）の良さを知らない	・ 地域の魅力の掘り起し、まちの魅力の発信 ・ 新鮮な海産物をたくさんの人に味わってもらう ・ 他市町からの移住者に、越前町の魅力を聞く ・ 越前町の住みやすさを成人式などでPRする ・ 朝ドラやCMなどのメディアを活用してPRする
	地域内や地域間（旧町村）のコミュニケーションが不足	・ 4地区の交流イベントの開催 ・ コミュニティ、行政など、各単位の役割について住み分けを行う ・ コミュニティの存在をPRする ・ 子どもから大人まで参加できるイベントの開催
	その他	・ ふるさと納税の充実

越前町地域コミュニティ交流会



第2章 まちづくりの基本認識

第2節 町民の意識

4. 越前町ふるさと未来会議

次代を担う高校生の夢や希望が叶うまちへ

平成27年7月7日及び同年12月10日に、「越前町ふるさと未来会議」（対象：丹生高校3年生15名、2年生15名）を開催しました。

越前町のまちづくりへの思いについて、下表のような具体的な意見が出されました。

	まちづくりへの思い
①朝日中学校出身	・越前町に中学生対象の硬式野球クラブをつくってほしい。 ・自然が多くて静かなところが好き。人口が少なく高齢化が進み、どんどん町が衰退しているのではなかしてほしい。 ・全国から人が集まるような名物的なイベントを作してほしい。 ・若い人に住んでもらうために空き家の活用をするとよい。改装費の補助や、自由に使える畑の提供をするとよい。 ・これから国体に向けてたくさんのチームが遠征に来ると思うので、町の施設を活用してもらい、町内にお金が落ちるようにすると思う。 ・バスが少なく不便。もっと活気のある町になってほしい。 ・自然が豊かなところが大好きだけど、外灯が少なくて事故が起きやすいので外灯を増やしてほしい。老若男女の楽しめるような施設を建設し、多くの人たちが笑いの絶えない町にしたい。
②宮崎中学校出身	・交通事故などが少ない今の状況を維持して、安心して住み続けられる町であってほしい。 ・宮崎にコンビニをもう一つ増やしてほしい。 ・医療と交通を充実してほしい。交通の便が良くなるとよい。ゆるキャラなどを作って県外に越前町をアピールするとよい。 ・出かけるときにバスが少ないのでバスを増やしてほしい。 ・環境が良い町なので、きれいな町並みを維持できるように心がけたい。 ・大きめのショッピングモールがあるとよい。
③越前中学校出身	・若い人を残すというより、若い人に来てもらうとよい。 ・海の周りを豪華にしてほしい。 ・鯖江などと比べて企業が少ないので、企業が増えれば、就職することで越前町に人が来たり、残ってくれる人が増える。 ・おいしい食べ物がたくさんあるところが好き。バスの本数をもっと増やして欲しい。幅広い年齢の人が楽しめるイベントをして欲しい。 ・かに、かきなど食べ物がおいしいところが好きだけど、バスが少なくて不便。 ・越前地区からの移動は大変なので、もう少し交通の便を良くしてほしい。 ・冬は学校が終わり、バスを降りるとカニの匂いがし、毎年懐かしさを感じられるところが好き。バスの本数が少ないので増やしていくべきだと思う。 ・多くの人に来てくれるイベントを増やしてほしい。

	まちづくりへの思い
④ 織田中学校出身	・道が暗すぎて夜の散歩などは危険。 ・学校から早く帰るときにコミュニティバスを使うので本数を増やしてほしい。 ・越前町の好きなところは食べ物がおいしいところ。でも、バスが少ないので交通の面では不便だと思う。バスを増やしてほしい。 ・若い人が主催するイベントを開催し、町外に住んでいる人に越前町に来てもらい交流をしてはどうか。 ・自然を残しつつ、若い年代が行きたくなる店（雑貨やカフェなど）を増やすとよい。 ・食べ物がおいしいところが好き。バスの便が少ないところを何とかしてほしい。 ・コミュニティバスの本数を今よりもっと増やすと乗りやすくなると思う。 ・若い人が集まるようなショッピングセンターがほしい。
⑤ 町外校出身	・中学校で進路を決めるまで、丹生高校や越前町の事を知らなかったので、越前町の事を知ってもらうために何かできないか。 ・交通機関が今より便利になれば住み続ける人も多くなると思う。 ・越前町には町の中心となるところがないように思う。福井駅前のアオッサの5階のように留まって勉強できる施設があればよい。 ・交通の便を良くして欲しい。町営のグラウンドがあるので大きなスポーツ大会を開いてほしい。 ・越前町にはカニや水仙など有名な物があるので、若い人など幅広い年代層の観光客を集める施設を作ること魅力を高め、住みたいと思ってもらい、町全体が活性化すればよい。 ・町内で文化系のイベント（マリンバ、吹奏楽、オーケストラなど）の芸術交流ができればよいと思う。

越前町ふるさと未来会議（2年生編）



第2章 まちづくりの基本認識

第3節 まちづくりに向けて踏まえるべき事項

1. 時代の潮流

平成26年7月に国土交通省が策定した「国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～」では、“時代の潮流と課題”の中で次の6項目

目が挙げられています。これらの時代の変化を念頭に置き、今後のまちづくりの総合的な取組を進めていく必要があります。

我が国における時代の潮流

①急激な人口減少、少子化

出生率の低下／生活サービス機能の喪失／地方都市の魅力の衰退…など

②異次元の高齢化の進展

他国も経験のない超高齢社会の到来／健康寿命の延伸／高齢者の活躍…など

③グローバル化の進展

国際競争の激化／製造業の海外移転／訪日外国人の増加…など

④巨大災害の切迫、インフラの老朽化

南海トラフ地震／経済への影響／インフラの維持管理・更新費の増大…など

⑤食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題

食料や化石燃料の輸入超過／地球環境問題の深刻化／新エネルギー…など

⑥ICTの劇的な進歩など技術革新の進展

ウェアラブル／クラウド／IoT／社会面・制度面の対応…など

出典：国土のグランドデザイン2050（国土交通省）

2. 地方創生に関する国の方針

本格的な人口減少時代の到来を受け、平成26年12月に国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、次に示す基本的な考え方のもと、平成27年度を初年度とする今後5年間の政策目標などを掲げています。

まち・ひと・しごと創生総合戦略

■ 人口減少と地域経済縮小の克服

- 地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。
- 人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要。
 - ①「東京一極集中」の是正
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決

■ まち・ひと・しごと創生と好循環の確立

- 「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

■ 政策5原則

- ①自立性：構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。
- ②将来性：地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
- ③地域性：各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。
- ④直接性：最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
- ⑤結果重視：PDCAの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

■ 基本目標

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しい人の流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

3. 地方創生に関する福井県の方針

国の総合戦略を踏まえ、福井県では、平成27年10月に「ふくい創生・人口減少対策戦略」が策定・公開されました。県では、次に示す5つの基本戦略に基づき、人口減少と地域経済縮小への対応を実施していくものとしています。

ふくい創生・人口減少対策戦略

■ 5つの基本戦略

- ①幸福なくらしの維持・発展
- ②結婚・出産の希望に応え自然減に歯止め
- ③U・Iターン、県内定着を強力に促進
- ④ローカル産業、グローバル観光革命
- ⑤持続可能な元気コミュニティの形成

■ 市町との連携

- 県内の市町の人口減少の状況は多様である。例えば、奥越では社会減の影響が大きく、丹南では流入超過の自治体があるなど、求められる対策も異なる。
- 本戦略に掲げる政策の効果を発揮するためには、各市町の課題に対応した対策が重要である。このため、戦略の策定、実行、見直しの各段階において市町との連携を図る。
- 連携を实のあるものとするため、県は市町の特徴を伸ばし、個々の課題に応え、具体的な人口の増加を実現する多様な応援メニューを用意する。

■ ふくい創生・人口減少対策に関する決議

- 県や市町、大学、経済界など、県全体が力を合わせて、チームふくいとして「幸福度日本一ふくい」を発展させていく。
- この戦略を実現するために、私たち県民一人ひとりは、
 - ①自ら考え、行動するとともに、力を結集して、人口問題の解決とふくいの創生に努める。
 - ②安心して子どもを産み育てられる環境づくり、子育てしながら働きやすい職場づくりを進める。
 - ③「幸福度日本一ふくい」を県内外に発信し、ふるさと福井へのU・Iターンに結びつける。
 - ④ふるさとに誇りを持ち、本県の次世代を担う若者や人材を育て、将来の幸福につなげる。

第2章 まちづくりの基本認識

第4節 まちづくりの課題

本町の概況や町民の意識、時代の潮流、国や県の方針などを踏まえ、まちづくりの課題を以下に整理します。

最重要課題

将来的な人口減少を受け止め、
人口の自然減・社会減の抑制や、
地域内外交流の促進に向けた各種施策を講じながらも、
町民が安心して幸せに暮らし続けられる
まちづくり

個別の課題

①快適で安全な住環境の整備

◇町民の豊かな暮らしを支える公共交通などの都市基盤、公共施設・公共サービスの充実を図っていく必要があります。

②健康で安心な暮らしの確保

◇町民の健康を支える保健・医療・福祉の充実を図るとともに、若者や移住者が安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりを進める必要があります。

③地域コミュニティと人材の育成

◇地域内や地域間のコミュニケーションを活性化するとともに、優秀な人材を確保・育成し、持続可能な地域づくりを進める必要があります。

④地域に根差した産業基盤の強化

◇農林水産業の活性化をはじめ、町内での起業支援や企業誘致、既存企業への支援などにより産業基盤を強化し、雇用の創出につなげていく必要があります。

⑤地域資源の発掘・保全・活用

◇地域資源を活かした町民のシビックプライドの醸成や、新たな地域資源の発掘によるブランド化、観光振興を図る必要があります。

⑥行財政基盤の強化

◇職員の資質向上や組織としての総合力の強化、財政の健全化、他の自治体との連携による広域行政の取組を図る必要があります。